



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 吉村 卓浩
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月19日 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088-822-9311
 平成30年12月7日

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	11,908	△1.2	1,146	△36.2	575	△47.7
30年3月期中間期	12,060	△3.5	1,797	△0.8	1,101	△15.3

(注) 包括利益 31年3月期中間期 △169百万円 (—%) 30年3月期中間期 2,540百万円 (331.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	49.52	25.17
30年3月期中間期	101.31	50.07

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	1,089,409		73,432		6.4	
30年3月期	1,114,907		73,867		6.3	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 70,513百万円 30年3月期 70,973百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	1.00	—	15.00	—
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	△19.4	1,600	△8.4	139.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	10,244,800 株	30年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	128,218 株	30年3月期	127,869 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	10,116,696 株	30年3月期中間期	10,148,467 株

(注1)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2)当行は平成29年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(31年3月期中間期 45,000株、30年3月期 45,000株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期中間期 45,000株、30年3月期中間期 12,857株)

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	9,000	△3.5	1,118	△32.6	570	△45.6
30年3月期中間期	9,334	△2.7	1,660	△2.0	1,049	△17.0

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
31年3月期中間期	49.06	
30年3月期中間期	96.12	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	1,078,162		68,677		6.3	
30年3月期	1,103,805		69,149		6.2	

(参考)自己資本 31年3月期中間期 68,638百万円 30年3月期 69,111百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,200	△18.3	1,500	△9.0	129.94	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 98	—	14 73	—
31年3月期	—	9 88			
31年3月期(予想)			—	14 83	24 72

(注) 平成29年10月1日付で第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は24円56銭となります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4. 平成31年3月期 中間決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	14
(2) 損益の状況(連結)	15
(3) 業務純益(単体)	16
(4) 利鞘(単体)	16
(5) 有価証券関係損益(単体)	16
(6) ROE(単体)	17
(7) 自己資本比率(国内基準)	17
(8) 有価証券の評価損益	18
(9) 貸出金等の状況	19
(10) 個人預り資産(単体)	22

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益は改善し、設備投資は増加しているほか、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直しているなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅さを増しつつあり、また、生産活動は業種によってバラツキはあるものの徐々に持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比1億51百万円減少して119億8百万円となりました。一方、経常費用は前年同期比4億99百万円増加して107億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億50百万円減少して11億46百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億26百万円減少して5億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ254億円減少して1兆894億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ4億円減少して734億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ132億円減少して9,364億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末に比べ39億円減少して6,883億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ22億円増加して3,167億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	77,263	54,718
金銭の信託	1,069	1,190
有価証券	314,493	316,723
貸出金	692,357	688,364
外国為替	1,019	876
リース債権及びリース投資資産	6,594	6,527
その他資産	14,962	14,507
有形固定資産	16,366	16,440
無形固定資産	559	467
繰延税金資産	4	11
支払承諾見返	1,579	1,476
貸倒引当金	△11,360	△11,896
資産の部合計	1,114,907	1,089,409
負債の部		
預金	919,629	917,902
譲渡性預金	30,000	18,500
コールマネー及び売渡手形	—	113
借入金	77,982	66,210
外国為替	—	2
その他負債	5,175	5,548
賞与引当金	385	369
退職給付に係る負債	3,306	3,272
役員退職慰労引当金	5	—
睡眠預金払戻損失引当金	204	205
株式報酬引当金	11	16
繰延税金負債	886	495
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,753
負ののれん	119	111
支払承諾	1,579	1,476
負債の部合計	1,041,040	1,015,977
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
利益剰余金	24,518	24,830
自己株式	△187	△188
株主資本合計	60,576	60,888
その他有価証券評価差額金	6,717	5,947
土地再評価差額金	3,674	3,674
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	10,396	9,624
新株予約権	38	38
非支配株主持分	2,855	2,880
純資産の部合計	73,867	73,432
負債及び純資産の部合計	1,114,907	1,089,409

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	12,060	11,908
資金運用収益	7,517	7,065
(うち貸出金利息)	5,368	5,185
(うち有価証券利息配当金)	2,120	1,853
役務取引等収益	1,108	1,017
その他業務収益	2,673	3,065
その他経常収益	760	761
経常費用	10,262	10,762
資金調達費用	427	272
(うち預金利息)	403	251
役務取引等費用	896	919
その他業務費用	2,746	2,676
営業経費	6,138	6,088
その他経常費用	54	804
経常利益	1,797	1,146
特別利益	25	—
固定資産処分益	25	—
特別損失	223	73
固定資産処分損	40	43
減損損失	182	29
税金等調整前中間純利益	1,599	1,073
法人税、住民税及び事業税	493	601
法人税等調整額	△42	△91
法人税等合計	451	509
中間純利益	1,148	563
非支配株主に帰属する中間純利益	46	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	1,101	575

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	1,148	563
その他の包括利益	1,391	△733
その他有価証券評価差額金	1,370	△731
退職給付に係る調整額	20	△1
中間包括利益	2,540	△169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,461	△197
非支配株主に係る中間包括利益	78	27

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,706	23,217	△143	59,324
当中間期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
親会社株主に帰属する中間純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分		△4		15	11
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4	850	△42	803
当中間期末残高	19,544	16,702	24,067	△185	60,128

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,224	3,670	△43	9,851	49	2,741	71,967
当中間期変動額							
剰余金の配当							△267
親会社株主に帰属する中間純利益							1,101
自己株式の取得							△58
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,338	△16	20	1,342	△11	76	1,408
当中間期変動額合計	1,338	△16	20	1,342	△11	76	2,212
当中間期末残高	7,563	3,653	△22	11,194	38	2,818	74,180

株式会社 高知銀行 (8416) 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,702	24,518	△187	60,576
当中間期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する中間純利益			575		575
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	312	△0	311
当中間期末残高	19,544	16,702	24,830	△188	60,888

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867
当中間期変動額							
剰余金の配当							△262
親会社株主に帰属する中間純利益							575
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△770	—	△1	△772	—	25	△747
当中間期変動額合計	△770	—	△1	△772	—	25	△435
当中間期末残高	5,947	3,674	2	9,624	38	2,880	73,432

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、平成29年度より、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象とした、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	76,578	54,537
金銭の信託	1,069	1,190
有価証券	314,468	316,623
貸出金	695,143	690,451
外国為替	1,019	876
その他資産	8,326	7,823
その他の資産	8,326	7,823
有形固定資産	16,279	16,337
無形固定資産	527	442
支払承諾見返	1,579	1,476
貸倒引当金	△11,186	△11,598
資産の部合計	1,103,805	1,078,162
負債の部		
預金	920,766	919,020
譲渡性預金	30,000	18,500
コールマネー	—	113
借入金	73,411	61,257
外国為替	—	2
その他負債	2,457	3,132
未払法人税等	202	595
リース債務	52	45
その他の負債	2,201	2,491
賞与引当金	376	361
退職給付引当金	3,298	3,259
睡眠預金払戻損失引当金	204	205
株式報酬引当金	11	16
繰延税金負債	797	385
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,753
支払承諾	1,579	1,476
負債の部合計	1,034,656	1,009,485

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,951	4,951
利益剰余金	22,707	23,014
利益準備金	836	889
その他利益剰余金	21,870	22,125
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	21,632	21,887
自己株式	△187	△188
株主資本合計	58,765	59,072
その他有価証券評価差額金	6,671	5,891
土地再評価差額金	3,674	3,674
評価・換算差額等合計	10,345	9,565
新株予約権	38	38
純資産の部合計	69,149	68,677
負債及び純資産の部合計	1,103,805	1,078,162

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	9,334	9,000
資金運用収益	7,500	7,044
(うち貸出金利息)	5,361	5,180
(うち有価証券利息配当金)	2,110	1,837
役務取引等収益	970	875
その他業務収益	134	341
その他経常収益	728	738
経常費用	7,673	7,882
資金調達費用	409	257
(うち預金利息)	403	251
役務取引等費用	811	834
その他業務費用	408	169
営業経費	5,989	5,938
その他経常費用	54	682
経常利益	1,660	1,118
特別利益	25	—
特別損失	222	73
税引前中間純利益	1,463	1,044
法人税、住民税及び事業税	459	559
法人税等調整額	△44	△85
法人税等合計	414	474
中間純利益	1,049	570

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,544	11,751	4,955	16,706	748	237	20,519	21,505
当中間期変動額								
剰余金の配当					53		△321	△267
中間純利益							1,049	1,049
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
土地再評価差額金の取崩							16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△4	△4	53	-	744	797
当中間期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	801	237	21,264	22,303

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△143	57,613	6,189	3,670	9,859	49	67,522
当中間期変動額							
剰余金の配当		△267					△267
中間純利益		1,049					1,049
自己株式の取得	△58	△58					△58
自己株式の処分	15	11					11
土地再評価差額金の取崩		16					16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,325	△16	1,308	△11	1,297
当中間期変動額合計	△42	751	1,325	△16	1,308	△11	2,048
当中間期末残高	△185	58,364	7,514	3,653	11,168	38	69,571

株式会社 高知銀行 (8416) 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	836	237	21,632	22,707
当中間期変動額								
剰余金の配当					52		△315	△262
中間純利益							570	570
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	52	—	254	307
当中間期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	889	237	21,887	23,014

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△187	58,765	6,671	3,674	10,345	38	69,149
当中間期変動額							
剰余金の配当		△262					△262
中間純利益		570					570
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△779		△779		△779
当中間期変動額合計	△0	307	△779	—	△779	—	△472
当中間期末残高	△188	59,072	5,891	3,674	9,565	38	68,677

4. 平成31年3月期 中間決算説明資料

(1) 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

		30年9月中間期(A)	29年9月中間期比 (A) - (B)	29年9月中間期(B)
経常収益		9,000	△334	9,334
①業務粗利益	1	7,000	24	6,976
コア業務粗利益 (①-②)	2	(6,683)	(△467)	(7,150)
資金利益	3	6,787	△304	7,091
役務取引等利益	4	41	△117	158
その他業務利益	5	171	445	△274
(②うち国債等債券損益)	6	(317)	(491)	(△174)
経費 (除く臨時処理分)	7	5,938	△10	5,948
人件費	8	3,174	△95	3,269
物件費	9	2,325	64	2,261
税金	10	438	21	417
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11	1,061	34	1,027
コア業務純益 (③-②)	12	(744)	(△458)	(1,202)
④一般貸倒引当金繰入額	13	85	85	—
業務純益	14	976	△51	1,027
臨時損益	15	141	△492	633
⑤不良債権処理額	16	533	508	25
貸出金償却	17	100	75	25
個別貸倒引当金繰入額	18	433	433	—
その他 (債権売却損等)	19	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	20	—	△350	350
⑦償却債権取立益	21	37	4	33
株式等関係損益	22	487	362	125
株式等売却益	23	495	365	130
株式等売却損	24	—	—	—
株式等償却	25	8	3	5
その他臨時損益	26	150	2	148
経常利益	27	1,118	△542	1,660
特別損益	28	△73	124	△197
うち固定資産処分損益	29	△43	△29	△14
うち減損損失	30	29	△153	182
税引前中間純利益	31	1,044	△419	1,463
法人税、住民税及び事業税	32	559	100	459
法人税等調整額	33	△85	△41	△44
法人税等合計	34	474	60	414
中間純利益	35	570	△479	1,049
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		581	939	△358

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

		30年9月中間期(A)	29年9月中間期比 (A) - (B)	29年9月中間期(B)
連結粗利益	1	7,278	49	7,229
資金利益	2	6,792	△298	7,090
役務取引等利益	3	97	△114	211
その他業務利益	4	388	460	△72
営業経費	5	6,088	△50	6,138
①貸倒償却引当費用	6	747	722	25
貸出金償却	7	101	76	25
個別貸倒引当金繰入額	8	536	536	—
一般貸倒引当金繰入額	9	110	110	—
②貸倒引当金戻入益	10	—	△369	369
③償却債権取立益	11	38	5	33
株式等関係損益	12	494	369	125
株式等売却益	13	495	365	130
株式等売却損	14	—	—	—
株式等償却	15	1	△4	5
その他	16	171	△31	202
経常利益	17	1,146	△651	1,797
特別損益	18	△73	124	△197
特別利益	19	—	△25	25
特別損失	20	73	△150	223
税金等調整前中間純利益	21	1,073	△526	1,599
法人税、住民税及び事業税	22	601	108	493
法人税等調整額	23	△91	△49	△42
法人税等合計	24	509	58	451
中間純利益	25	563	△585	1,148
非支配株主に帰属する中間純利益	26	△11	△57	46
親会社株主に帰属する中間純利益	27	575	△526	1,101
実質与信費用 (①-②-③)		709	1,086	△377

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	1	3
持分法適用会社数	—	—	—

(3) 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	30年9月中間期	29年9月中間期比	29年9月中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,061	34	1,027
職員一人当たり (千円)	1,253	80	1,173
(2) 業務純益	976	△51	1,027
職員一人当たり (千円)	1,153	△20	1,173

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘 【単体】

(単位:%)

	30年9月中間期	29年9月中間期比	29年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.36	△0.08	1.44
(イ) 貸出金利回	1.53	△0.06	1.59
(ロ) 有価証券利回	1.19	△0.17	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	1.23	△0.03	1.26
(イ) 預金等利回	0.05	△0.03	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(ハ) 経費率	1.27	△0.02	1.29
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△0.05	0.18

(5) 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	30年9月中間期	29年9月中間期比	29年9月中間期
債券関係損益	317	491	△174
売却益	309	196	113
償還益	8	2	6
売却損	0	△2	2
償還損	—	△58	58
償却	—	△233	233
株式関係損益	487	362	125
売却益	495	365	130
売却損	—	—	—
償却	8	3	5

(6) ROE 【単体】

(単位：%)

	30年9月中間期	29年9月中間期比	29年9月中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.07	0.08	2.99
業務純益ベース	2.82	△0.17	2.99
中間純利益ベース	1.65	△1.40	3.05

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	30年3月末
自己資本比率	9.67%	0.02%	9.65%
自己資本(コア資本)	61,533	526	61,007
コア資本に係る基礎項目	61,780	480	61,300
コア資本に係る調整項目(△)	246	△47	293
リスク・アセット等	636,299	4,357	631,942

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	30年3月末
自己資本比率	10.03%	0.01%	10.02%
自己資本(コア資本)	65,132	574	64,558
コア資本に係る基礎項目	65,393	524	64,869
コア資本に係る調整項目(△)	260	△51	311
リスク・アセット等	648,744	4,567	644,177

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		30年9月末			30年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	8,404	11,138	2,734	9,517	11,615	2,098	
株式	5,868	6,226	357	5,220	5,609	388	
債券	2,979	3,253	273	4,159	4,294	135	
その他	△443	1,658	2,102	137	1,711	1,573	
合計	8,404	11,138	2,734	9,517	11,615	2,098	
株式	5,868	6,226	357	5,220	5,609	388	
債券	2,979	3,253	273	4,159	4,294	135	
その他	△443	1,658	2,102	137	1,711	1,573	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

		30年9月末			30年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	8,751	11,485	2,734	9,792	11,891	2,098	
株式	6,213	6,571	357	5,494	5,883	388	
債券	2,981	3,255	273	4,160	4,296	135	
その他	△443	1,658	2,102	137	1,711	1,573	
合計	8,751	11,485	2,734	9,792	11,891	2,098	
株式	6,213	6,571	357	5,494	5,883	388	
債券	2,981	3,255	273	4,160	4,296	135	
その他	△443	1,658	2,102	137	1,711	1,573	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
破綻先債権額	457	155	△154	302	611
(貸出金残高に占める比率)	(0.06%)	(0.02%)	(△0.02%)	(0.04%)	(0.08%)
延滞債権額	28,654	1,247	851	27,407	27,803
(貸出金残高に占める比率)	(4.15%)	(0.21%)	(0.07%)	(3.94%)	(4.08%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,347	△76	△302	1,423	1,649
(貸出金残高に占める比率)	(0.19%)	(△0.01%)	(△0.05%)	(0.20%)	(0.24%)
リスク管理債権合計	30,459	1,326	394	29,133	30,065
(貸出金残高に占める比率)	(4.41%)	(0.22%)	(0.00%)	(4.19%)	(4.41%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
破綻先債権額	458	155	△153	303	611
(貸出金残高に占める比率)	(0.06%)	(0.02%)	(△0.03%)	(0.04%)	(0.09%)
延滞債権額	28,669	1,246	847	27,423	27,822
(貸出金残高に占める比率)	(4.16%)	(0.20%)	(0.07%)	(3.96%)	(4.09%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,347	△76	△302	1,423	1,649
(貸出金残高に占める比率)	(0.19%)	(△0.01%)	(△0.05%)	(0.20%)	(0.24%)
リスク管理債権合計	30,475	1,325	392	29,150	30,083
(貸出金残高に占める比率)	(4.42%)	(0.21%)	(△0.01%)	(4.21%)	(4.43%)

② 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,889	227	△240	4,662	5,129
危険債権	24,245	1,178	941	23,067	23,304
要管理債権	1,347	△76	△302	1,423	1,649
小計 (A)	30,482	1,329	398	29,153	30,084
正常債権	673,552	△5,774	9,928	679,326	663,624
合計	704,035	△4,444	10,327	708,479	693,708

③ 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
保全額 (B)	23,731	475	△552	23,256	24,283
貸倒引当金	10,184	323	284	9,861	9,900
担保保証等	13,547	153	△836	13,394	14,383
保全率 (B) / (A)	77.85	△1.92	△2.86	79.77	80.71

<参考>自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

自己査定 対象:貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象:貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)
破綻先	460	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	4,889 [0.69%]	2,529	2,359	100.00%	破綻先債権	457 [0.06%]
実質破綻先	4,429						延滞債権	28,654 [4.15%]
破綻懸念先	24,245	危険債権	24,245 [3.44%]	10,587	7,798	75.82%	3カ月以上延 滞債権	- [-]
要注意先	要管理先	要管理債権	1,347 [0.19%]	430	26	33.89%	貸出条件緩和 債権	1,347 [0.19%]
	その他要 注意先	小計 (破産・・準ず る債権~要管理 債権)	30,482 [4.32%]	13,547	10,184	77.85%	合計	30,459 [4.41%]
正常先	516,283	正常債権	673,552 [95.67%]				非開示債権	659,991 [95.58%]
その他 (地方公共団体)	83,412							
総与信残高	704,035	総与信残高	704,035				総貸出金残高	690,451

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

④ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
貸倒引当金	11,598	412	394	11,186	11,204
一般貸倒引当金	1,378	85	99	1,293	1,279
個別貸倒引当金	10,219	327	294	9,892	9,925

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
貸倒引当金	11,896	536	534	11,360	11,362
一般貸倒引当金	1,445	110	133	1,335	1,312
個別貸倒引当金	10,450	426	401	10,024	10,049

⑤ 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
個人ローン残高	111,697	1,561	2,963	110,136	108,734
(イ) 住宅ローン残高	84,815	1,459	2,335	83,356	82,480
(ロ) その他ローン残高	26,882	103	629	26,779	26,253

⑥ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
中小企業等貸出金残高(A)	523,723	482	14,705	523,241	509,018
総貸出金残高(B)	690,451	△4,692	9,004	695,143	681,447
中小企業等貸出金比率(A)／(B)	75.85	0.58	1.16	75.27	74.69
中小企業等貸出先件数(C)	46,476	△447	△900	46,923	47,376
総貸出先件数(D)	46,656	△448	△899	47,104	47,555
中小企業等貸出先件数比率(C)／(D)	99.61	0.00	△0.01	99.61	99.62

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑦ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	690,451	△4,692	9,004	695,143	681,447
製造業	59,986	201	△1,585	59,785	61,571
農業、林業	3,371	21	86	3,350	3,285
漁業	4,106	△429	700	4,535	3,406
鉱業、採石業、砂利採取業	253	△16	37	269	216
建設業	31,823	△1,557	99	33,380	31,724
電気・ガス・熱供給・水道業	33,197	△1,342	1,943	34,539	31,254
情報通信業	7,282	487	910	6,795	6,372
運輸業、郵便業	12,433	△39	△924	12,472	13,357
卸売業、小売業	86,849	△639	△286	87,488	87,135
金融業、保険業	45,110	△10,378	△3,959	55,488	49,069
不動産業、物品賃貸業	104,258	4,973	6,604	99,285	97,654
各種サービス業	105,323	△628	△73	105,951	105,396
地方公共団体	83,385	3,029	2,273	80,356	81,112
その他	113,068	1,622	3,179	111,446	109,889

⑧ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
預金(末残)	919,020	△1,746	7,440	920,766	911,580
個人預金	636,580	△3,263	△5,768	639,843	642,348
預金(平残)	911,005	4,617	3,882	906,388	907,123
個人預金	639,764	△4,309	△4,979	644,073	644,743
貸出金(末残)	690,451	△4,692	9,004	695,143	681,447
貸出金(平残)	672,474	1,078	2,866	671,396	669,608

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
個人預り資産	72,318	△737	△828	73,055	73,146
公共債	569	△33	△56	602	625
投資信託	32,202	△3,049	△5,311	35,251	37,513
生命保険	39,547	2,345	4,539	37,202	35,008

(注) 生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。